

平成 23 年度 SYLLABUS

経済学研究科

関東学園大学

大学院における研究について



関東学園大学
経済学研究科長 羽田 亨

近年は高度専門職業人の養成に目的を特化した課程として、法科大学院、教職大学院をはじめとし、会計職大学院、経営大学院（MBA）、その他多種多様の名称を持つ専門職大学院が創設されています。このような状況のなか、関東学園大学大学院は、経済学部の上に経済学研究科が成り立つ伝統的、正統的大学院です。

そこでの目的は、経済学について広い視野に立って、より深い学識を教授研究し、専門分野における理論と応用の研究能力を培い、また、高度の専門性が求められる職業を担いうる人材を養成することにあります。したがって、さらに研究を深めたい方は、その後、博士課程へ進学することもできますし、高度な職業人として税務の専門家になる道、また、グローバルにビジネスの世界で活躍する道も選択できます。

この人材養成の目的に沿って、体系的にさまざまな科目が設置されています。みなさんは、このなかから、自分の研究テーマに沿う科目を選択履修します。1年次は、科目履修を中心とした学習形態となります。2年次は、指導担当の教員の研究指導を受けながら、各自の研究テーマの追求が中心となり、その成果を修士論文としてまとめることとなります。

専修科目に関連した科目の履修は、専門的な知識・能力を修得するうえで重要なことはもちろんですが、異なる分野の科目を履修することも、広い視野に立ったものの見方を身につけるうえで重要です。この点のバランスを考えて、講義要綱をよく読み、履修する科目を選択してください。

将来、皆さんが広い分野で活躍できる高度な専門的知識や研究能力を修得できるよう教育・研究指導を行っていきます。

S Y L L A B U S

大学院経済学研究科講義科目及び担当教員

授業科目名	単位数	担当教員	ページ
(1) マクロ経済学特殊講義Ⅰ・Ⅱ	各2	教授 高津 定弘	5
(2) ミクロ経済学特殊講義Ⅰ・Ⅱ	各2	講師 俵 典和	7
(3) 経済学史特殊講義Ⅰ・Ⅱ	各2	本年度開講せず	
(4) 経済統計論特殊講義Ⅰ・Ⅱ	各2	本年度開講せず	
(5) 経済史特殊講義Ⅰ・Ⅱ	各2	教授 伊藤 栄晃	9
(6) 西欧経済史特殊講義Ⅰ・Ⅱ	各2	本年度開講せず	
(7) 日本経済史特殊講義Ⅰ・Ⅱ	各2	本年度開講せず	
(8) 経済政策特殊講義Ⅰ・Ⅱ	各2	教授 森 由美子	11
(9) 公共経済学特殊講義Ⅰ・Ⅱ	各2	本年度開講せず	
(10) 環境経済学特殊講義Ⅰ・Ⅱ	各2	准教授 武田 史郎	13
(11) 財政学特殊講義Ⅰ・Ⅱ	各2	本年度開講せず	
(12) 租税論特殊講義Ⅰ・Ⅱ	各2	教授 羽田 亨	15
(13) 租税制度論特殊講義Ⅰ・Ⅱ	各2	教授 児玉 隆司	17
(14) 地方財政論特殊講義Ⅰ・Ⅱ	各2	本年度開講せず	
(15) 公会計論特殊講義Ⅰ・Ⅱ	各2	本年度開講せず	
(16) 金融論特殊講義Ⅰ・Ⅱ	各2	教授 田村 勝省	19
(17) 国際金融論特殊講義Ⅰ・Ⅱ	各2	本年度開講せず	
(18) 日本経済論特殊講義Ⅰ・Ⅱ	各2	本年度開講せず	
(19) アメリカ経済論特殊講義Ⅰ・Ⅱ	各2	本年度開講せず	
(20) ヨーロッパ経済論特殊講義Ⅰ・Ⅱ	各2	本年度開講せず	
(21) アジア経済論特殊講義Ⅰ・Ⅱ	各2	本年度開講せず	
(22) 税法特殊講義Ⅰ(税法総論)	2	教授 児玉 隆司	21
(23) 税法特殊講義Ⅱ(所得税法)	2	教授 児玉 隆司	22
(24) 税法特殊講義Ⅲ(法人税法)	2	本年度開講せず	
(25) 税法特殊講義Ⅳ(諸税)	2	本年度開講せず	
(26) 都市交通論特殊講義Ⅰ・Ⅱ	各2	准教授 松林 秀樹	23
(27) 演習Ⅰ・Ⅱ(マクロ経済学)	各4	本年度開講せず	
(28) 演習Ⅰ・Ⅱ(経済統計論)	各4	本年度開講せず	
(29) 演習Ⅰ・Ⅱ(経済史)	各4	本年度開講せず	
(30) 演習Ⅰ(経済政策)	4	本年度開講せず	
(31) 演習Ⅱ(経済政策)	4	教授 森 由美子	25
(32) 演習Ⅰ・Ⅱ(財政学)	各4	本年度開講せず	
(33) 演習Ⅰ(租税論)	4	教授 羽田 亨	27
(34) 演習Ⅱ(租税論)	4	教授 羽田 亨	29
(35) 演習Ⅰ(租税制度論)	4	教授 児玉 隆司	31
(36) 演習Ⅱ(租税制度論)	4	教授 児玉 隆司	33
(37) 演習Ⅰ・Ⅱ(公会計論)	各4	本年度開講せず	
(38) 演習Ⅰ(国際金融論)	4	教授 田村 勝省	35
(39) 演習Ⅱ(国際金融論)	4	教授 田村 勝省	37

* 30単位以上(演習Ⅰ・Ⅱ計8単位を含む)を修得し修士論文の審査に合格して修士(経済)の学位を取る。

科目・単位	マクロ経済学特殊講義 I 2単位 ～短期モデルの展開～
担当教員	<small>たか</small> <small>つ</small> <small>さだ</small> <small>ひろ</small> 高 津 定 弘
開講年次	1年 前期
教科書	中谷 巖『入門マクロ経済学 第5版』日本評論社 ISBN 978-4-535-55513-6
参考文献	N・グレゴリー・マンキュー『マンキュー経済学Ⅱ マクロ編 (第2版)』(足立英之ほか訳) 東洋経済新報社 ISBN 978-4-492-31353-4 講義中に紹介

講義の概要

価格調整が不完全なために「長期」の均衡から乖離する、「短期」の均衡を説明する短期モデルの展開を、講義します。

「経済厚生水準が高い国民経済を築いていくこと」を目的としたマクロ経済学を理解するためには、マクロ経済的な現象を正確に把握して、国民所得、物価などの決定メカニズムを理解する必要があります。

日本経済を念頭におきながら、できるだけ実データに触れる講義を心がけます。

あまり複雑な経済モデルを扱うことはありません。

今後、進捗状況をみながら、講義計画の一部を変更することがあります。

院生の到達目標 現実の日本経済や世界経済の動きを、マクロ経済学という体系だった知識を生かして、自分なりに分析して理解できるようになることです。

受講心得 学部レベルの経済学の知識を前提とします。
授業は、院生による議論を重視します。
現実の経済問題に常に関心を持って、授業に臨んで下さい。

評価方法 授業中の演習問題への取り組み状況と、レポートで評価します。
また、授業中の議論への参加状況を考慮します。

授業時間外の取り組み 自発的に、復習、予習に取り組むようにしてください。

講義計画

第1回	日本経済の循環と変動(その1)
第2回	日本経済の循環と変動(その2)
第3回	GDPの概念と物価指数(その1)
第4回	GDPの概念と物価指数(その2)
第5回	マクロ経済学における「短期」と「長期」(その1)
第6回	マクロ経済学における「短期」と「長期」(その2)
第7回	短期モデル－所得はどのように決まるか(その1)
第8回	短期モデル－所得はどのように決まるか(その2)
第9回	短期モデル－貨幣の需給と利子率(その1)
第10回	短期モデル－貨幣の需給と利子率(その2)
第11回	短期モデル－IS-LM分析と財政金融政策(その1)
第12回	短期モデル－IS-LM分析と財政金融政策(その2)
第13回	国際マクロ経済学(その1)
第14回	国際マクロ経済学(その2)
第15回	まとめ

科目・単位	マクロ経済学特殊講義 II 2単位 ～長期モデルの展開～
担当教員	<small>たか</small> 高 <small>つ</small> 津 <small>さだ</small> 定 <small>ひろ</small> 弘
開講年次	1年 後期
教科書	中谷 巖『入門マクロ経済学 第5版』日本評論社 ISBN 978-4-535-55513-6
参考文献	N・グレゴリー・マンキュー『マンキュー経済学II マクロ編 (第2版)』(足立英之ほか訳) 東洋経済新報社 ISBN 978-4-492-31353-4 講義中に紹介

講義の概要

市場の価格メカニズムがフルに機能している下で、家計や企業の最適化が進む、「長期」の均衡を説明する長期モデルの展開を、講義します。

「経済厚生水準が高い国民経済を築いていくこと」を目的としたマクロ経済学を理解するためには、マクロ経済的な現象を正確に把握して、国民所得、物価などの決定メカニズムを理解する必要があります。

日本経済を念頭におきながら、できるだけ実データに触れる講義を心がけます。

あまり複雑な経済モデルを扱うことはありません。

今後、進捗状況をみながら、講義計画の一部を変更することがあります。

院生の到達目標 現実の日本経済や世界経済の動きを、マクロ経済学という体系だった知識を生かして、自分なりに分析して理解できるようになることです。

受講心得 学部レベルの経済学の知識を前提とします。
授業は、院生による議論を重視します。
現実の経済問題に常に関心を持って、授業に臨んで下さい。

評価方法 授業中の演習問題への取り組み状況と、レポートで評価します。
また、授業中の議論への参加状況を考慮します。

授業時間外の取り組み 自発的に、復習、予習に取り組むようにしてください。

講義計画

第1回	長期均衡への調整	－ 短期モデルと長期モデルの比較(その1)
第2回	長期均衡への調整	－ 短期モデルと長期モデルの比較(その2)
第3回	長期均衡への調整	－ 物価水準はどのように決まるか(その1)
第4回	長期均衡への調整	－ 物価水準はどのように決まるか(その2)
第5回	長期均衡への調整	－ インフレとデフレ(その1)
第6回	長期均衡への調整	－ インフレとデフレ(その2)
第7回	長期均衡への調整	－ 経済成長の理論(その1)
第8回	長期均衡への調整	－ 経済成長の理論(その2)
第9回	消費、投資	－ 消費と貯蓄(その1)
第10回	消費、投資	－ 消費と貯蓄(その2)
第11回	消費、投資	－ 投資決定の理論(その1)
第12回	消費、投資	－ 投資決定の理論(その2)
第13回	マクロ経済学の新潮流	(その1)
第14回	マクロ経済学の新潮流	(その2)
第15回	まとめ	

科目・単位	ミクロ経済学特殊講義 I 2単位 ～家計、生産、市場の経済理論と現実問題への応用～
担当教員	<small>たわら のりかず</small> 俵 典 和
開講年次	1年 前期
教科書	倉澤資成『入門 価格理論』第2版 日本評論社
参考文献	八田達夫『ミクロ経済学I・II』東洋経済新報社 Mankiw, Gregory N. <i>Principles of Microeconomics</i> , 8 th edition, South Western 2011.

講義の概要

経済学研究科で書かれる修士論文の基礎となる経済学の基礎をなしているのがミクロ経済学です。専門分野に関わらず、経済学を学ぶ者は、ミクロ経済学を学ぶことが標準です。本講義では、ミクロ経済学、特に価格理論の基礎および、労働市場、家計行動、生産行動などへの応用を講義します。数式は平易とし、グラフと言語による理解を重視します。

院生の到達目標

ミクロ経済学の基礎を現実問題に応用できるようにする。

受講心得

宿題とリーディングをすべてやる。具体的に考える。数学と英語の勉強をする。

評価方法

授業中の問題演習、小テスト、宿題などで評価する。

授業時間外の取り組み

テキストを読む。宿題をする。復習をする。英語と数学の学習をする。

講義計画

1. イントロ
2. 需要と供給(1) 曲線のシフト
3. 需要と供給(2) 弾力性
4. 需要と供給(3) 課税の影響
5. 需要と供給(4) 余剰
6. 消費者行動(1) 基礎
7. 消費者行動(2) 比較静学
8. 消費者行動(3) 労働供給
9. 消費者行動(4) 消費・貯蓄
10. 生産者行動(1) 費用曲線
11. 生産者行動(2) 等量曲線
12. 生産者行動(3) 生産の決定
13. 競争市場(1) 短期と長期
14. 競争市場(2) 個別企業の供給曲線と産業の供給曲線
15. まとめ

科目・単位	ミクロ経済学特殊講義 II 2単位 ～企業、産業、情報の経済理論と現実問題への応用～
担当教員	<small>たわら のりかず</small> 俵 典 和
開講年次	1年 後期
教科書	倉澤資成『入門 価格理論』第2版 日本評論社
参考文献	八田達夫『ミクロ経済学I・II』東洋経済新報社 Mankiw, Gregory N. <i>Principles of Microeconomics</i> , 8 th edition, South Western 2011.

講義の概要

前期に開講されるミクロ経済学特殊講義IIに引き続き、ミクロ経済学の企業行動、産業組織、情報の経済学などへの応用を中心に講義します。前期と同様、グラフと言語による理解を重視しますが、平易な算術計算は学習の助けとなります。後期では、不完全競争市場のミクロ理論の基礎と応用が中心です。

院生の到達目標

ミクロ経済学の基礎を現実問題に応用できるようにする。

受講心得

宿題とリーディングをすべてやる。具体的に考える。数学と英語の勉強をする。

評価方法

授業中の問題演習、小テスト、宿題などで評価する。

授業時間外の取り組み

テキストを読む。宿題をする。復習をする。英語と数学の学習をする。

講義計画

1. 前期の復習
2. 独占(1) 独占企業の行動
3. 独占(2) 厚生分析
4. 独占(3) 買い手独占、価格差別
5. 独占(4) 自然独占、公益事業、規制の経済学
6. 寡占理論(1)クールノー
7. 寡占理論(2)ベルトラン
8. 寡占理論(3)2段階ゲーム
9. 寡占理論(4)合併、抱き合わせ販売
10. 寡占理論(5)共謀、結託
11. 情報の経済学(1)アドバース・セレクション
12. 情報の経済学(2)保険市場でのアドバース及びアドバンテージ・セレクション
13. 情報の経済学(3)モラル・ハザード
14. 情報の経済学(4)オークション
15. まとめ

科目・単位 経済史特殊講義 I 2単位

～租税国家の歴史的特質～

担当教員 いとう ひであき
伊藤 栄晃

開講年次 1年 前期

教科書 シュムペーター著 木村元一・小谷義次訳『租税国家の危機』
(岩波書店、1983年)

参考文献 その毎度指示する

講義の概要

財政史研究の古典的著作を討論しながらじっくりと読み込む。

院生の到達目標

近代国家財政の形成史をグローバルな観点から理解し、租税や財政のあるべき姿を構想できること。

受講心得

テキストを毎回1章ずつ読み、質問に答えてもらい、討論するので、十分に読み込んでから授業に臨むこと。

評価方法

10回以上出席を単位認定必要条件とする。その上で発問への返答等平常点を評価。自由に思考を働かせて欲しい。テキストは入手が難しいと見られるのでコピーを配布する。最終試験としてレポートを課す。

授業時間外の取り組み

租税史や財政史は、独立して存在するものではなく、周縁的な経済・政治の歴史の理解が不可欠。そのため随時、それら分野の適切な文献について、レポート課題を課す。

講義計画

I

月	回	項目	小項目(説明)
4	①	導入	講義の進め方・レポート作成に関する注意
	②	〃	テキストに関する解説・要点整理
	③	テキスト「解説」	テキスト内容に関する質疑応答
5	④	テキスト 第1章	テキスト内容に関する質疑応答
	⑤	「解説」・1章に関するレポート試験	中間試験①・試験問題解説
	⑥	テキスト 第2章	テキスト内容に関する質疑応答
6	⑦	テキスト 第3章	テキスト内容に関する質疑応答
	⑧	〃 第4章	〃
	⑨	〃 第5章	〃
	⑩	2～5章に関するレポート試験	中間試験②・試験問題解説
	⑪	西欧における租税国家史研究①	アダム・スミスの「重商主義」批判
7	⑫	西欧における租税国家史研究②	P.K.オブライエン「財政国家」論
	⑬	西欧における租税国家史研究③	J.ブルーク「財政＝軍事国家」論
	⑭	西欧における租税国家史研究④	今日の議論(R.ボニー、その他)
	⑮	最終レポート試験	最終試験・試験問題解説・講評

科目・単位 経済史特殊講義 II 2単位

～租税国家の起源～

担当教員 伊藤栄晃

開講年次 1年 後期

教科書 M. J. ブラディック著 酒井重喜訳

『イギリスにおける租税国家の成立』（ミネルヴァ書房、2000年）

参考文献 その毎度指示する

講義の概要

イギリス財政史研究の最新のテキストを輪読する。租税国家が歴史的に生成されるプロセスを具体的に学ぶ。

院生の到達目標

最も古典的な近代財政国家を形成した英国のプロセスを検討することを通して、近代財政・租税の歴史的な性格を理解する。

受講心得

テキストを毎回1章ずつ読み、質問に答えてもらい、討論するので、十分に読み込んでから授業に臨むこと。

評価方法

10回以上出席を単位認定必要条件とする。その上で発問への返答等平常点を評価。自由に思考を働かせて欲しい。テキストは希望者にはコピーを配布する(入手困難が予想されるため)。最終試験としてレポートを課す。

授業時間外の取り組み

英国は古典的財政国家であると同時に「最初の工業国家」でもある。この国の財政史の理解にはその経済史の知識が不可欠。よって、英国経済史についてのレポート課題を適宜、提示する。

講義計画

II

月	回	項目	小項目(説明)
9	①	導入	講義の進め方・レポート作成に関する注意
10	②	導入	テキストに関する解説・要点整理
	③	テキスト 第1章	内容に関する質疑応答
	④	〃 第2章	〃
	⑤	〃 第3章	テキスト内容に関する質疑応答
11	⑥	1～3章に関するレポート試験	中間試験①・試験問題解説
	⑦	テキスト 第4章	テキスト内容に関する質疑応答
	⑧	〃 第5章	〃
12	⑨	テキスト 第6章	テキスト内容に関する質疑応答
	⑩	4～6章に関するレポート試験	中間試験②・試験問題解説
	⑪	テキスト内容に関する口頭試問	質疑応答
	⑫	近代英国経済史①	16世紀以降の「工業化」プロセスと議論
1	⑬	近代英国経済史②	17世紀以降の重商主義帝国と国際商業
	⑭	近代英国経済史③	「自由貿易帝国主義」論と「ジェントルマン資本主義」論
	⑮	最終レポート試験	最終試験・試験問題解説・講評

科目・単位 経済政策特殊講義 I 2単位
～少子高齢社会の経済政策～

担当教員 もり ゆみ こ
森 由美子

開講年次 1・2年次 前期

教科書 『現代経済政策論』丸谷他編 中央経済社

参考文献 『現代経済政策論入門』足立、新庄、丸谷編 有斐閣ブックス
『経済政策基礎論』山口、足立、丸谷編 有斐閣ブックス

講義の概要

初歩的な経済政策論を、ドイツ語圏とアングロサクソン圏の両方の特殊経済政策論を考慮に入れた分類で章を構成し、少子高齢社会に突入した日本において、現在の問題点と今後の望ましい経済政策について講義する。

院生の到達目標

少子高齢化時代における問題を解決するために必要な経済政策について理解すること。

受講心得

授業までに予習を各自行い、理解出来た部分と理解出来なかった部分を明確にして、質問できるようにしておくこと。

問題意識を持って授業に取り組み、出来るだけ自分の意見を言えるように努力すること。

評価方法

出席と授業での取り組み方で、評価する。

授業時間外の取り組み

担当する章の要旨をまとめ、授業で発表する準備を行うこと。

講義計画

第1回	第1章	経済政策論のためのマクロ・ミクロ経済学の基礎 I ①マクロ経済学の基礎 1 (IS 曲線)
第2回		②マクロ経済学の基礎 2 (LM 曲線)
第3回		③ミクロ経済学の基礎 (需要曲線と供給曲線)
第4回	第2章	経済政策思想について
第5回		①自由主義と新自由主義の経済政策思想
第6回		②社会主義と新社会主義の経済政策思想
第7回	第3章	成長と安定のための経済政策 I ①乗数効果
第8回		②インフレーションと失業(フィリップス曲線)
第9回		③情報通信政策
第10回	第4章	産業政策 ①産業政策の歴史
第11回		②規制緩和と構造改革
第12回	第5章	農業と人口のための経済政策 ①農業の特殊性と農業政策
第13回		②地価と土地政策
第14回		③少子化の現状と政策
第15回		④先進国の少子化対策

科目・単位 経済政策特殊講義 II 2単位
～グローバル社会の経済政策～

担当教員 もり ゆみ こ
森 由美子

開講年次 1・2年次 後期

教科書 『現代経済政策論』丸谷他編 中央経済社

参考文献 『現代経済政策論入門』足立、新庄、丸谷編 有斐閣ブックス
『経済政策基礎論』山口、足立、丸谷編 有斐閣ブックス

講義の概要

初歩的な経済政策論を、ドイツ語圏とアングロサクソン圏の両方の特殊経済政策論を考慮に入れた分類で章を構成し、今後の更なるグローバル化をモチーフに、現状の動きと今後の日本の経済政策の望ましい在り方について講義する。

院生の到達目標

グローバル社会における問題点を理解し、そのためにどのような政策が必要か考察できるようにすること。

受講心得

授業までに予習を各自行い、理解出来た部分と理解出来なかった部分を明確にして、質問できるようにしておくこと。

問題意識を持って授業に取り組み、出来るだけ自分の意見を言えるように努力すること。

評価方法

出席と授業での取り組み方で、評価する。

授業時間外の取り組み

担当する章の要旨をまとめ、授業で発表する準備を行うこと。

講義計画

第1回	第1章	経済政策論のためのマクロ・ミクロ経済学の基礎(II)
第2回	第2章	労働政策 ①失業者の定義、労働政策の歴史
第3回		②日本の雇用慣行、先進国との失業率の比較
第4回		③外国人の労働者問題と派遣業の規制緩和
第5回	第3章	所得・資産の分配政策 ①分配とは何か(簡単な理論と概念)
第6回		②ジニ係数と所得格差問題
第7回		③先進国との格差の比較
第8回	第4章	国際経済政策 ①日米貿易摩擦
第9回		②自由貿易の推進と近年の状況
第10回		③日本の経済協力とサブプライムローン問題
第11回	第5章	環境のための経済政策 ①ゴミ問題とリサイクル
第12回		②地球温暖化と先進国の取り組み
第13回		③資源問題
第14回	第6章	社会資本整備のための経済政策 ①公共事業と財政赤字
第15回		②財政投融资制度と郵政の民営化

科目・単位 環境経済学特殊講義 I 2単位
～経済学による環境問題分析の基礎～

担当教員 たけ だ し ろう
武 田 史 郎

開講年次 1・2年次 前期

教科書 「環境経済学入門」 バリー・C・フィールド著（秋田次郎他訳）
日本評論社

参考文献 講義中に適宜指定します

講義の概要

近年、地球温暖化、廃棄物、公害、生態系の破壊の様々な環境問題が注目を浴びています。この講義では、環境問題を経済学の視点から分析するための基本的な概念・手法を学びます。

院生の到達目標

環境経済学の基本的概念について理解することを目標とします。

受講心得

テキストを一応指定していますが、実際に利用するテキストは、受講者の経済学の知識を考慮した上で決定する予定です。ミクロ経済学の応用という内容となるので、ミクロ経済学を一通り学んだことがあるのが望ましいです。

評価方法

試験の成績、出欠状況、授業での発表、課題で判断します。

授業時間外の取り組み

講義の復習をし、講義内容をしっかり理解するようにしてください。

講義計画

テキストの第1章から第10章まで進める予定です。

- | | |
|------|---------------------|
| 第1回 | 環境経済学とはどのような分野か |
| 第2回 | 経済と環境の関係 |
| 第3回 | 支払い意思額と便益 |
| 第4回 | 費用という概念 |
| 第5回 | 限界費用均等化 |
| 第6回 | 供給という概念 |
| 第7回 | 需要という概念 |
| 第8回 | 市場経済 |
| 第9回 | 外部性 |
| 第10回 | 環境の質の経済学分析 |
| 第11回 | 限界削減費用 |
| 第12回 | 効率的な排出水準 |
| 第13回 | 費用便益分析 |
| 第14回 | 環境政策の評価基準 |
| 第15回 | 分権的政策：責任法、財産権、道徳的勧告 |

科目・単位 環境経済学特殊講義 II 2単位
～経済学的アプローチによる環境規制の分析～
担当教員 たけ だ し ろう
武 田 史 郎
開講年次 1・2年次 後期
教科書 「環境経済学入門」 バリー・C・フィールド著（秋田次郎他訳）
日本評論社
参考文献 講義中に適宜指定します

講義の概要

この講義では、経済学の観点に立って環境規制（環境政策）について学びます。また、特に「地球温暖化問題」をテーマに取り上げ、温暖化問題、温暖化対策の現状について研究します。

院生の到達目標

環境規制の手法についての基本的な考え方の理解を目標とします。

受講心得

テキストを一応指定していますが、実際に利用するテキストは、受講者の経済学の知識を考慮した上で決定する予定です。マイクロ経済学の応用という内容となるので、マイクロ経済学を一通り学んだことがあるのが望ましいです。また、テキストの途中から始めることになりますので、この講義をとる場合、環境経済学特殊講義 I も受講するか、その部分を独学で勉強しておいてください。

評価方法

試験の成績、出欠状況、授業での発表、課題で判断します。

授業時間外の取り組み

講義の復習をし、講義内容をしっかり理解するようにしてください。

講義計画

テキストの第 11 章から進める予定です。

- | | |
|--------|---------------------------|
| 第 1 回 | コマンド・アンド・コントロール：環境基準 |
| 第 2 回 | 排出税と補助金 (1) |
| 第 3 回 | 排出税と補助金 (2) |
| 第 4 回 | 排出権取引 (1) |
| 第 5 回 | 排出権取引 (2) |
| 第 6 回 | 排出規制の比較 |
| 第 7 回 | 地球温暖化問題とは？ |
| 第 8 回 | CO ₂ 排出の状況 (1) |
| 第 9 回 | CO ₂ 排出の状況 (2) |
| 第 10 回 | 温暖化対策 |
| 第 11 回 | 排出量取引制度 |
| 第 12 回 | 温暖化対策税 |
| 第 13 回 | 世界の温暖化対策 |
| 第 14 回 | 温暖化対策税 |
| 第 15 回 | 温暖化の経済的影響 |

温暖化についてはテキスト以外の文献も利用しながら進めます。

科目・単位	租税論特殊講義 I 2単位 ～租税の負担とその経済効果～
担当教員	はね だ とおる 羽 田 亨
開講年次	1・2年次 前期
教科書	使用しない
参考文献	諏訪園健司編著(2010)『図説日本の税制〈平成22年度版〉』 財経詳報社 林正寿著(2008)『租税論』有斐閣 牛嶋正著(2004)『租税原理』有斐閣 山本守之著(2008)『租税法の基礎理論〔新版〕』税務経理協会 その他、講義中に指示する

講義の概要

租税に関する考察を行うために必要とされる基本的概念、用語、税制の変遷と概要などについて講義する。また、租税のもつ経済効果についても説明を行う。

院生の到達目標

租税制度を経済的な視点から理解できるようになること。

受講心得

講義をただ受身に聴くだけでなく、租税負担や個別の租税に関して自ら問題意識を持つこと。

評価方法

レポート(60点)と授業への参加度など平常点(40点)による。

授業時間外の取り組み

授業の復習を必ずすること。また、関連する文献を積極的に読むこと。

講義計画

- | | |
|------|--------------------------|
| 第1回 | 公的部門(政府)の役割と租税 |
| 第2回 | 租税の役割 |
| 第3回 | 租税の根拠と租税負担配分 |
| 第4回 | 租税の種類 |
| 第5回 | 租税体系 |
| 第6回 | 国民負担率 |
| 第7回 | 租税原則 |
| 第8回 | 租税の経済効果と超過負担(租税と労働供給) |
| 第9回 | 租税の経済効果と超過負担(租税と消費・貯蓄選択) |
| 第10回 | 租税負担の公平性 |
| 第11回 | 租税の転嫁と帰着 |
| 第12回 | 包括的所得税論と最適課税論 |
| 第13回 | シャープ勧告以降の税制の変遷 |
| 第14回 | 今後の税制のあり方について |
| 第15回 | まとめ |

科目・単位	租税論特殊講義 II 2単位 ～租税制度の現状と今後の課題～
担当教員	はね だ とおる 羽 田 亨
開講年次	1・2年次 後期
教科書	使用しない
参考文献	諏訪園健司編著(2010)『図説日本の税制〈平成22年度版〉』 財経詳報社、 金子宏著(2010)『租税法〔第15版〕』弘文堂、 三木義一著(2005)『日本の税金』岩波書店 その他、講義中に指示する

講義の概要

基幹税を中心として個別の租税を取り上げて、その仕組みについて説明し、それぞれもっている長所と問題点を明らかにして、今後の税制改革の方向性について考える。

院生の到達目標

主要税目の仕組みとその特徴、問題点を理解すること。

受講心得

講義をただ受身で聴くだけでなく、租税制度や個別の租税に関して自ら問題意識を持つこと。

評価方法

レポート(60点)と授業への参加度など平常点(40点)による。

授業時間外の取り組み

授業の復習を必ずすること。また、関連する文献を積極的に読むこと。

講義計画

第1回	所得に対する課税のあり方について: 包括的所得税
第2回	所得に対する課税のあり方について: 最適課税論、二元的所得税
第3回	所得税・個人住民税の仕組み
第4回	所得税・個人住民税の問題点
第5回	法人税・法人住民税の仕組みと問題点
第6回	法人事業税と外形標準課税
第7回	一般消費税と個別消費税
第8回	消費税・地方消費税の仕組み
第9回	消費税・地方消費税の問題点
第10回	個別消費税の現状と問題点
第11回	相続税の仕組みと問題点
第12回	固定資産税の仕組みと問題点
第13回	今後の税制改革の方向性(1)
第14回	今後の税制改革の方向性(2)
第15回	今後の税制改革の方向性(3)

科目・単位 租税制度論特殊講義 I 2単位

担当教員 こだま たかし
児玉 隆 司

開講年次 1年 前期

教科書 開講時に指示します

参考文献 講義の中で指示します

講義の概要

我が国の租税制度の基幹税となっている、所得税、法人税、相続税及び消費税の基本的仕組みやその抱える主要課題が何かを個別事例からアプローチして検討する。

院生の到達目標

租税制度の抱える問題点を抽出・分析した上で、改善策と提言を行う能力を身に付ける。

受講心得

個別事例について小レポートを求め、それに基づいて全員で討議する。

評価方法

毎回の小レポートの成果と討議への参画態度等で総合評価する。

授業時間外の取り組み

小レポートの作成や討議への参加のためには、租税制度の基本的仕組みについての自己学習が必要である。

講義計画

平成 23年度前期においては租税法総論、同年度後期において所得税法を取り上げる。平成 24年度前期においては法人税法、同年度後期においては相続税法を取り上げていく予定である。

第1回	租税法総論関連の事例演習
第2回	同上
第3回	同上
第4回	同上
第5回	同上
第6回	同上
第7回	同上
第8回	同上
第9回	同上
第10回	同上
第11回	同上
第12回	同上
第13回	同上
第14回	同上
第15回	まとめ

科目・単位 租税制度論特殊講義 II 2単位

担当教員 児 玉 隆 司
こ だま たか し

開講年次 1年 後期

教科書 開講時に指示します

参考文献 講義の中で指示します

講義の概要

我が国の租税制度の基幹税となっている、所得税、法人税、相続税及び消費税の基本的仕組みやその抱える主要課題が何かを個別事例からアプローチして検討する。

院生の到達目標

所得税法の抱える問題点を抽出・分析した上で、改善策と提言を行う能力を身に付ける。

受講心得

個別事例について小レポートを求め、それに基づいて全員で討議する。

評価方法

毎回の小レポートの成果と討議への参画態度等で総合評価する。

授業時間外の取り組み

小レポートの作成や討議への参加のためには、所得税法の基本的仕組みについての自己学習が必要である。

講義計画

平成 23年度前期においては租税法総論、同年度後期において所得税法を取り上げる。平成 24年度前期においては法人税法、同年度後期においては相続税法を取り上げていく予定である。

第1回	所得税法関連の事例演習
第2回	同上
第3回	同上
第4回	同上
第5回	同上
第6回	同上
第7回	同上
第8回	同上
第9回	同上
第10回	同上
第11回	同上
第12回	同上
第13回	同上
第14回	同上
第15回	まとめ

科目・単位 金融論特殊講義 I 2単位
～金融制度・機関・市場～

担当教員 た むら かつ よし
田 村 勝 省

開講年次 1年 前期

教科書 島村・中島著『金融読本(第27版)』(東洋経済、2009年)2,300円
(2011年4月に発刊予定の第28版を待つ)

参考文献

講義の概要

入門レベルの標準的なテキストであるが、復習の意味も込めて通読(輪読)する。

院生の到達目標

すべてについて一通りの知識を身に付ける。

受講心得

- ①担当でない人も必ず通読しておく。
- ②常日頃から新聞の金融関連記事に目を通しておく。

評価方法

出席と発表を中心に総合的な平常点で評価する。

授業時間外の取り組み

新聞とビジネス雑誌(それぞれ何か1種類)に目を通す習慣を身に付ける。

講義計画

ゼミにおける輪読のように、各自に要約・発表を担当してもらい、それをベースにして、全員参加の質疑応答形式による活発な議論を期待したい。

- | | |
|------|--------------|
| 第1回 | オリエンテーション |
| 第2回 | 金融とはどういうことか① |
| 第3回 | 金融とはどういうことか② |
| 第4回 | 金融業務① |
| 第5回 | 金融業務② |
| 第6回 | 金融業務③ |
| 第7回 | 金融業務④ |
| 第8回 | まとめ |
| 第9回 | 金融機関① |
| 第10回 | 金融機関② |
| 第11回 | 金融機関③ |
| 第12回 | 金融機関④ |
| 第13回 | 金融機関⑤ |
| 第14回 | 金融機関⑥ |
| 第15回 | まとめ |

科目・単位 金融論特殊講義 II 2単位
～金融政策・監督・国際金融～

担当教員 た むら かつ よし
田 村 勝 省

開講年次 1年 後期

教科書 島村・中島著『金融読本(第27版)』(東洋経済、2009年)2,300円
(2011年4月に発刊予定の第28版を待つ)

参考文献

講義の概要

入門レベルの標準的なテキストであるが、復習の意味も込めて通読(輪読)する。

院生の到達目標

すべてについて一通りの知識を身に付ける。

受講心得

- ①担当でない人も必ず通読しておく。
- ②常日頃から新聞の金融関連記事に目を通しておく。

評価方法

出席と発表を中心に総合的な平常点で評価する。

授業時間外の取り組み

新聞とビジネス雑誌(それぞれ1つ以上)に目を通す習慣を身に付ける。

講義計画

ゼミナールにおける輪読のように、各自に要約・発表を担当してもらう。それをベースに、全員参加の質疑応答による活発な論議を期待したい。

- | | |
|------|------------|
| 第1回 | 金融市場と金利① |
| 第2回 | 金融市場と金利② |
| 第3回 | デリバティブと証券化 |
| 第4回 | 企業金融と消費者金融 |
| 第5回 | 資金循環① |
| 第6回 | 資金循環② |
| 第7回 | 決済システム |
| 第8回 | まとめ |
| 第9回 | 金融政策① |
| 第10回 | 金融政策② |
| 第11回 | 金融政策③ |
| 第12回 | 信用秩序維持政策① |
| 第13回 | 信用秩序維持政策② |
| 第14回 | 金融制度改革① |
| 第15回 | 金融制度改革② |

科目・単位 税法特殊講義 I 2単位
～税法総論～

担当教員 こ だま たか し
児 玉 隆 司

開講年次 1・2年 前期

教科書 金子 宏著「租税法 最新版」(弘文堂)

参考文献 平成22年版税務六法(平成22年版税務六法であれば、どこの出版社のものでも可)

講義の概要

租税法の基本原則、租税手続法及び租税争訟法について解説する。

院生の到達目標

租税法の基本構造の仕組みとその抱える問題点を理解する能力を身に付ける。

受講心得

所得税法、法人税法等の主要税法の基礎知識が前提となる。また、教科書の結論を暗記するのではなく、関連税法規定を直接読むこと、また、結論に至る論理構成やその抱える問題点が何かを考えながら学習することが重要である。

評価方法

学期末に提出を要請するレポート内容、講義中の発言、出席状況等を総合評価する。

授業時間外の取り組み

教科書を事前に講読すること。

講義計画

平成23年度前期においては租税法総論、同年度後期において所得税法を取り上げる。平成24年度前期においては法人税法、同年度後期においては相続税法を取り上げていく予定である。

- | | |
|------|------------------------|
| 第1回 | 租税法総論の概要 |
| 第2回 | 租税法の意義と特質 |
| 第3回 | 租税法の基本原則 |
| 第4回 | 租税法の解釈と適用 |
| 第5回 | 課税要件 |
| 第6回 | 納税義務 |
| 第7回 | 租税確定手続(1):申告納税方式、更正・決定 |
| 第8回 | 租税確定手続(2):更正の請求、推計課税 |
| 第9回 | 租税確定手続(3):質問検査権 |
| 第10回 | 租税徴収手続(1):納付、徴収 |
| 第11回 | 租税徴収手続(2):滞納処分 |
| 第12回 | 租税争訟法(1):不服申立 |
| 第13回 | 租税争訟法(2):訴訟 |
| 第14回 | 租税処罰法 |
| 第15回 | まとめ |

科目・単位 税法特殊講義 II 2単位
～所得税法～

担当教員 こ だま たか し
児 玉 隆 司

開講年次 1・2年 後期

教科書 開講時に指示します

参考文献 平成22年版税務六法(平成22年版税務六法であれば、どこの出版社のものでも可)

講義の概要

所得税法の仕組みについて解説する。

院生の到達目標

所得税法の基本構造の仕組みとその抱える問題点を理解する能力を身に付ける。

受講心得

教科書の結論を暗記するのではなく、関連税法規定を直接読むこと、また、結論に至る論理構成やその抱える問題点が何かを考えながら学習することが重要である。

評価方法

学期末に提出を要請するレポート内容、講義中の発言、出席状況等を総合評価する。

授業時間外の取り組み

教科書を事前に講読すること。

講義計画

平成23年度前期においては租税法総論、同年度後期において所得税法を取り上げる。平成24年度前期においては法人税法、同年度後期においては相続税法を取り上げていく予定である。

- | | |
|------|---------------|
| 第1回 | 所得税法の基礎(1) |
| 第2回 | 所得税法の基礎(2) |
| 第3回 | 利子・配当所得 |
| 第4回 | みなし配当所得・不動産所得 |
| 第5回 | 事業所得 |
| 第6回 | 給与所得 |
| 第7回 | 退職所得・山林所得 |
| 第8回 | 譲渡所得(1) |
| 第9回 | 譲渡所得(2) |
| 第10回 | 一時所得・雑所得 |
| 第11回 | 収入金額 |
| 第12回 | 必要経費・損益通算 |
| 第13回 | 所得控除 |
| 第14回 | 税額控除 |
| 第15回 | まとめ |

科目・単位 都市交通論特殊講義 I 2単位
～都市・交通と公共性～

担当教員 まつ ぼやし ひで き
松 林 秀 樹

開講年次 1年 前期

教科書 講義のなかで適宜、指示する。

参考文献 講義のなかで適宜、指示する。

講義の概要

本講義は、近代以降の都市空間および交通の成立過程について考えていく。具体的には「講義計画」に掲げたテーマの日本語・英語文献の輪読(受講生による報告)を進めていく。

院生の到達目標

経済学以外の視点から近・現代社会の成立の背景を理解・考察・分析できる。

受講心得

文献を精読する意欲を常に持ち続け、議論に積極的に参加すること。

評価方法

参加態度・議論への参加姿勢および毎回の報告内容(100%)

授業時間外の取り組み

課題文献を読むことは必須。その他、関連文献・資料を積極的に探索すること。

講義計画

- | | |
|------|-------------------|
| 第1回 | オリエンテーション(報告担当決定) |
| 第2回 | 都市空間関連論文の輪読① |
| 第3回 | 都市空間関連論文の輪読② |
| 第4回 | 都市空間関連論文の輪読③ |
| 第5回 | 都市空間関連論文の輪読④ |
| 第6回 | 都市空間関連論文の輪読⑤ |
| 第7回 | 都市空間関連論文の輪読⑥ |
| 第8回 | 都市空間関連論文の輪読⑦ |
| 第9回 | 公共性関連論文の輪読① |
| 第10回 | 公共性関連論文の輪読② |
| 第11回 | 公共性関連論文の輪読③ |
| 第12回 | 公共性関連論文の輪読④ |
| 第13回 | 公共性関連論文の輪読⑤ |
| 第14回 | 公共性関連論文の輪読⑥ |
| 第15回 | 公共性関連論文の輪読⑦ |

科目・単位 都市交通論特殊講義 II 2単位
～都市・交通と公共性～

担当教員 まつ ばやし ひで き
松 林 秀 樹

開講年次 1年 後期

教科書 講義のなかで適宜、指示する。

参考文献 講義のなかで適宜、指示する。

講義の概要

本講義は、近代以降の都市空間および交通の成立過程について考えていく。具体的には「講義計画」に掲げたテーマの日本語・英語文献の輪読(受講生による報告)を進めていく。

院生の到達目標

経済学以外の視点から近・現代社会の成立の背景を理解できる。

受講心得

文献を精読する意欲を常に持ち続け、議論に積極的に参加すること。

評価方法

参加態度・議論への参加姿勢および毎回の報告内容(100%)

授業時間外の取り組み

課題文献を読むことは必須。その他、関連文献・資料を積極的に探索すること。

講義計画

- | | |
|------|-------------------|
| 第1回 | オリエンテーション(報告担当決定) |
| 第2回 | 交通関連文献の輪読① |
| 第3回 | 交通関連文献の輪読② |
| 第4回 | 交通関連文献の輪読③ |
| 第5回 | 交通関連文献の輪読④ |
| 第6回 | 交通関連文献の輪読⑤ |
| 第7回 | 交通関連文献の輪読⑥ |
| 第8回 | 交通関連文献の輪読⑦ |
| 第9回 | 都市経営関連論文の輪読① |
| 第10回 | 都市経営関連論文の輪読② |
| 第11回 | 都市経営関連論文の輪読③ |
| 第12回 | 都市経営関連論文の輪読④ |
| 第13回 | 都市経営関連論文の輪読⑤ |
| 第14回 | 都市経営関連論文の輪読⑥ |
| 第15回 | 都市経営関連論文の輪読⑦ |

科目・単位 演習Ⅱ(経済政策) 4単位

担当教員 ^{もり}森 ^{ゆみこ}由美子

開講年次 2年

教科書 なし

参考文献 適宜指定

演習の概要

各自の研究報告と修士論文の指導を中心に行います。

院生の到達目標

論文執筆における標準的な形式をマスターし、修士論文を完成させること。

演習心得

研究状況について必要に応じ連絡を欠かさないようにしましょう。

評価方法

出席とレポートで評価します。

授業時間外の取り組み

論文執筆のための資料収集と執筆。

演習計画

修士論文作成のための文献や資料の確認と、論文の進捗状況の確認を行います。

- | | |
|------|---------------------|
| 第1回 | 修士論文のテーマ設定と章立てについて① |
| 第2回 | ② |
| 第3回 | ③ |
| 第4回 | 各章の執筆状況確認 ① |
| 第5回 | ② |
| 第6回 | ③ |
| 第7回 | ④ |
| 第8回 | ⑤ |
| 第9回 | ⑥ |
| 第10回 | ⑦ |
| 第11回 | ⑧ |
| 第12回 | 各章の推敲と修正 ① |
| 第13回 | ② |
| 第14回 | ③ |
| 第15回 | ④ |
| 第16回 | ⑤ |
| 第17回 | ⑥ |
| 第18回 | ⑦ |
| 第19回 | ⑧ |

第 20 回	考 察	①
第 21 回		②
第 22 回		③
第 23 回		④
第 24 回		⑤
第 25 回		⑥
第 26 回	ま と め	①
第 27 回		②
第 28 回		③
第 29 回		④
第 30 回		⑤

科目・単位 演習 I (租税論) 4 単位

担当教員 はね だ とおる
羽 田 亨

開講年次 1 年

教科書 使用しない

参考文献 講義中に指示する

演習の概要

租税制度について租税論的な視点から理解するために、下記のテーマをとりあげ、それに関連する文献および資料を輪読する。

院生の到達目標

租税制度の仕組み、問題点および今後の改革の方向性について理解を深めること。

演習心得

積極的に授業に参加すること。

評価方法

レポート(60 点)と授業への参加度など平常点(40 点)による。

授業時間外の取り組み

とりあげた文献および資料を読み直して理解を深めること。

演習計画

租税論を学ぶ上で必要と思われる文献および資料をピックアップして輪読を行っていく。

- 第 1 回 わが国の租税体系: その仕組みと特徴
- 第 2 回 国税体系
- 第 3 回 地方税体系
- 第 4 回 租税の経済効果: 租税と労働供給
- 第 5 回 租税の経済効果: 租税と消費財購入
- 第 6 回 租税の経済効果: 租税と貯蓄
- 第 7 回 水平的公平の原則
- 第 8 回 垂直的公平の原則
- 第 9 回 租税の徴収費用: 税務行政費用とコンプライアンス費用
- 第 10 回 効率性と公平性のトレードオフ
- 第 11 回 個人所得税: 所得税・個人住民税の仕組みと特徴
- 第 12 回 個人所得税: 給与所得控除
- 第 13 回 個人所得税: 所得控除の意義
- 第 14 回 個人所得税: 基礎控除、配偶者控除、扶養控除
- 第 15 回 個人所得税: 所得再分配機能と累進課税
- 第 16 回 個人所得税: 包括的所得税論
- 第 17 回 個人所得税: 金融所得課税
- 第 18 回 個人所得税: 二元的所得税論

- 第 19 回 法人所得課税: 法人税の仕組みと特徴
- 第 20 回 法人所得課税: 法人二税
- 第 21 回 一般消費税: 消費税の仕組みと特徴
- 第 22 回 一般消費税: 地方消費税
- 第 23 回 一般消費税: 所得に対する消費税負担の逆進性
- 第 24 回 一般消費税: 益税
- 第 25 回 一般消費税: 消費税の課題
- 第 26 回 個別消費税
- 第 27 回 資産課税: 相続税の仕組みと特徴
- 第 28 回 資産課税: 相続税の問題点
- 第 29 回 今後の税制改革の方向性(1)
- 第 30 回 今後の税制改革の方向性(2)

科目・単位 演習Ⅱ(租税論) 4単位

担当教員 はね だ とおる
羽 田 亨

開講年次 2年

教科書 使用しない

参考文献 講義中に指示する

演習の概要

各自の研究報告と修士論文の指導を中心に行う。研究テーマに関連する文献および資料をとりあげ輪読する。

院生の到達目標

テーマに関する主要な先行研究を精査し、独自の知見を導出すること。

演習心得

積極的に授業に参加すること。

評価方法

研究報告(60点)と授業への参加度など平常点(40点)による。

授業時間外の取り組み

とりあげた文献および資料を読み直してみる。

演習計画

修士論文作成のために使用する文献・資料等の輪読を行う。また、適宜、各自修士論文の中間報告を行ってもらう。

- | | |
|------|-----------------------|
| 第1回 | 平成23年度税制改正(1) |
| 第2回 | 平成23年度税制改正(2) |
| 第3回 | 平成23年度税制改正(3) |
| 第4回 | 平成23年度税制改正(4) |
| 第5回 | 研究報告(1) |
| 第6回 | 研究報告(2) |
| 第7回 | 課税最低限と生活扶助基準 |
| 第8回 | 所得税の人的控除を巡る問題: 扶養控除 |
| 第9回 | 所得税の人的控除を巡る問題: 配偶者控除等 |
| 第10回 | 所得税の人的控除を巡る問題: 基礎控除 |
| 第11回 | 所得税の財源調達機能と所得再分配機能(1) |
| 第12回 | 所得税の財源調達機能と所得再分配機能(2) |
| 第13回 | 所得税の財源調達機能と所得再分配機能(3) |
| 第14回 | 研究報告(3) |
| 第15回 | 研究報告(4) |
| 第16回 | 法人税を巡る問題(1) |
| 第17回 | 法人税を巡る問題(2) |
| 第18回 | 法人税を巡る問題(3) |

第 19 回	消費税を巡る問題(1)
第 20 回	消費税を巡る問題(2)
第 21 回	消費税を巡る問題(3)
第 22 回	研究報告(5)
第 23 回	研究報告(6)
第 24 回	租税制度改革の方向性
第 25 回	所得税の今後のあり方
第 26 回	法人税の今後のあり方
第 27 回	消費税の今後のあり方
第 28 回	研究報告(7)
第 29 回	研究報告(8)
第 30 回	まとめ

科目・単位 演習 I (租税制度論) 4 単位

担当教員 児 玉 隆 司
こ だま たか し

開講年次 1 年

教科書 なし

参考文献 研究テーマに応じて適宜指示する

演習の概要

院生自らが選定する基本文献・参考資料の収集・講読及び分析を行う。

院生の到達目標

基本文献の習得、分析等を自ら行える能力を身に付ける。

演習心得

文書作成能力が十分でないと認められる者は、最初に既有論文の書き写しを行うこととなる。

評価方法

平素の研究の取り組み姿勢と中間的な発表の内容により評価する。

授業時間外の取り組み

自主的に関連文献・参考資料等を収集し、分析する必要がある。

演習計画

論文テーマの選定とその検討が可能な限り、幅広い観点から行えるよう配慮する。

第 1 回	基本文献・参考資料の収集・講読
第 2 回	同上
第 3 回	同上
第 4 回	同上
第 5 回	同上
第 6 回	同上
第 7 回	同上
第 8 回	同上
第 9 回	同上
第 10 回	同上
第 11 回	同上
第 12 回	同上
第 13 回	同上
第 14 回	同上
第 15 回	同上
第 16 回	基本文献・参考資料の分析
第 17 回	同上
第 18 回	同上
第 19 回	同上
第 20 回	同上

第 21 回	同上
第 22 回	同上
第 23 回	同上
第 24 回	同上
第 25 回	同上
第 26 回	同上
第 27 回	同上
第 28 回	同上
第 29 回	同上
第 30 回	まとめ

科目・単位 演習Ⅱ(租税制度論) 4単位

担当教員 児 玉 隆 司
こ だま たか し

開講年次 2年

教科書 なし

参考文献 研究テーマに応じて適宜指示する。

演習の概要

中間的なレポートの発表と討議を行った後論文を完成させる。

院生の到達目標

租税制度を論理的に分析・記述し、更に、新たな解決策を提案する能力を身に付ける。

演習心得

演習Ⅰの履修が前提となる。

評価方法

平素の研究の取り組み姿勢と中間的な発表の内容により評価する。

授業時間外の取り組み

相当程度の自己学習が必要となる。

演習計画

第1回	論文作成指導
第2回	同上
第3回	同上
第4回	同上
第5回	同上
第6回	同上
第7回	同上
第8回	同上
第9回	同上
第10回	同上
第11回	同上
第12回	同上
第13回	同上
第14回	同上
第15回	同上
第16回	同上
第17回	同上
第18回	同上
第19回	同上
第20回	同上
第21回	同上

第 22 回	同上
第 23 回	同上
第 24 回	同上
第 25 回	同上
第 26 回	同上
第 27 回	同上
第 28 回	同上
第 29 回	同上
第 30 回	まとめ

科目・単位 演習 I (国際金融論) 4 単位

担当教員 た むら かつ よし
田 村 勝 省

開講年次 1 年

教科書 使用しない

参考文献

演習の概要

毎回、新聞の金融関連記事を持参するので、①音読する、②質疑応答のディスカッションを行う。

院生の到達目標

自分の専門分野(論文のテーマ)を絞り込む。

演習心得

常日頃から新聞を読む習慣を身に付ける。

評価方法

出席と発言を中心に総合的な平常点で評価する。

授業時間外の取り組み

新聞やビジネス誌に毎日目を通して、参考資料・文献の収集に努める。

演習計画

- | | |
|--------|---------------------------|
| 第 1 回 | 金融関連の新聞記事を音読した上でディスカッション① |
| 第 2 回 | 金融関連の新聞記事を音読した上でディスカッション② |
| 第 3 回 | 金融関連の新聞記事を音読した上でディスカッション③ |
| 第 4 回 | まとめ(書く) |
| 第 5 回 | 金融関連の新聞記事を音読した上でディスカッション④ |
| 第 6 回 | 金融関連の新聞記事を音読した上でディスカッション⑤ |
| 第 7 回 | 金融関連の新聞記事を音読した上でディスカッション⑥ |
| 第 8 回 | まとめ(書く) |
| 第 9 回 | 金融関連の新聞記事を音読した上でディスカッション⑦ |
| 第 10 回 | 金融関連の新聞記事を音読した上でディスカッション⑧ |
| 第 11 回 | 金融関連の新聞記事を音読した上でディスカッション⑨ |
| 第 12 回 | まとめ(書く) |
| 第 13 回 | 金融関連の新聞記事を音読した上でディスカッション⑩ |
| 第 14 回 | 金融関連の新聞記事を音読した上でディスカッション⑪ |
| 第 15 回 | まとめ(書く) |
| 第 16 回 | 金融関連の雑誌記事を要約した上でディスカッション① |
| 第 17 回 | 金融関連の雑誌記事を要約した上でディスカッション② |
| 第 18 回 | 金融関連の雑誌記事を要約した上でディスカッション③ |
| 第 19 回 | 金融関連の雑誌記事を要約した上でディスカッション④ |
| 第 20 回 | まとめ(書く) |

第 21 回	金融関連の雑誌記事を要約した上でディスカッション⑤
第 22 回	金融関連の雑誌記事を要約した上でディスカッション⑥
第 23 回	金融関連の雑誌記事を要約した上でディスカッション⑦
第 24 回	金融関連の雑誌記事を要約した上でディスカッション⑧
第 25 回	まとめ(書く)
第 26 回	金融関連の雑誌記事を要約した上でディスカッション⑨
第 27 回	金融関連の雑誌記事を要約した上でディスカッション⑩
第 28 回	金融関連の雑誌記事を要約した上でディスカッション⑪
第 29 回	金融関連の雑誌記事を要約した上でディスカッション⑫
第 30 回	総まとめ

科目・単位 演習Ⅱ(国際金融論) 4単位

担当教員 田 村 勝 省
た むら かつ よし

開講年次 2年

教科書 使用しない

参考文献

演習の概要

何かを講義する形ではなく、各自が研究・論文執筆の過程で遭遇した問題点等を議論する場としたい。

院生の到達目標

夏休み明けに第1次草稿提出。

演習心得

必ず何か問題点(質問点)をもって出席してほしい。

評価方法

出席状況と研究姿勢をモニターする。

授業時間外の取り組み

論文の執筆。

演習計画

- | | |
|------|----------------|
| 第1回 | 主題・副題・章立ての検討① |
| 第2回 | 主題・副題・章立ての検討② |
| 第3回 | 主題・副題・章立ての検討③ |
| 第4回 | 研究・執筆にかかわるQ&A① |
| 第5回 | 研究・執筆にかかわるQ&A② |
| 第6回 | 研究・執筆にかかわるQ&A③ |
| 第7回 | 回顧と展望(A) |
| 第8回 | 研究・執筆にかかわるQ&A④ |
| 第9回 | 研究・執筆にかかわるQ&A⑤ |
| 第10回 | 研究・執筆にかかわるQ&A⑥ |
| 第11回 | 回顧と展望(B) |
| 第12回 | 研究・執筆にかかわるQ&A⑦ |
| 第13回 | 研究・執筆にかかわるQ&A⑧ |
| 第14回 | 研究・執筆にかかわるQ&A⑨ |
| 第15回 | 回顧と展望(C) |
| 第16回 | 論文仕上げ① |
| 第17回 | 論文仕上げ② |
| 第18回 | 論文仕上げ③ |
| 第19回 | 論文提出(受領) |

第 20 回	論文査読①
第 21 回	論文査読②
第 22 回	論文査読③
第 23 回	論文返却(コメント付き)
第 24 回	論文修正①
第 25 回	論文修正②
第 26 回	修正論文提出(受領)
第 27 回	査読①
第 28 回	査読②
第 29 回	修正論文返却(コメント付き)
第 30 回	再修正・提出